

業況判断・売上高小幅ながら改善、次期悪化

「商品、原材料仕入価格上昇」が経営上の問題1位

【概況】

◆主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)

全体

＜今期＞業況判断、売上高が小幅ながら改善、経常利益が悪化

＜次期＞主要3項目すべて悪化を予測

業種別

＜今期＞卸売業は主要3項目すべて改善、小売業はすべて悪化

＜次期＞小売業の経常利益を除く、主要3項目で悪化を予測

規模別

＜今期＞大規模企業は売上高・経常利益が改善、中規模企業・小規模企業では業況判断が改善、
経常利益は悪化

＜次期＞大規模企業・小規模企業は主要3項目すべて悪化を予測

◆その他DI

販売価格・受注単価、設備投資、雇用は改善
資金繰りは悪化

◆経営上の問題

1位:商品、原材料仕入価格上昇 2位:人材不足 3位:人件費高騰
(前期から1位と3位が入れ替わり)

【付帯調査Ⅰ:設備投資の動向について】

- 2025年度の設備投資
 - ・実施した企業は58.6%
 - ・前年比で実施企業は0.5ポイント増加
(規模拡大実施は4.9ポイント減少)
- 実施した目的は更新や維持・補修が最多
- 実施しなかった理由は現状で設備は適正が最多
- 2026年度の予定
 - ・実施予定の企業は71.2%
 - ・前年比で実施予定企業は1.1ポイント増加
(規模拡大実施は3.9ポイント増加)

調査機関:北九州商工会議所

調査期間:令和8年5月25日～6月19日

回答数:447社(製造業103社・非製造業344社)/759社(58.9%)

調査方法:郵送・メール・ヒアリングによるアンケート

[参考]調査開始日(5/25)の株価及び外国為替市況

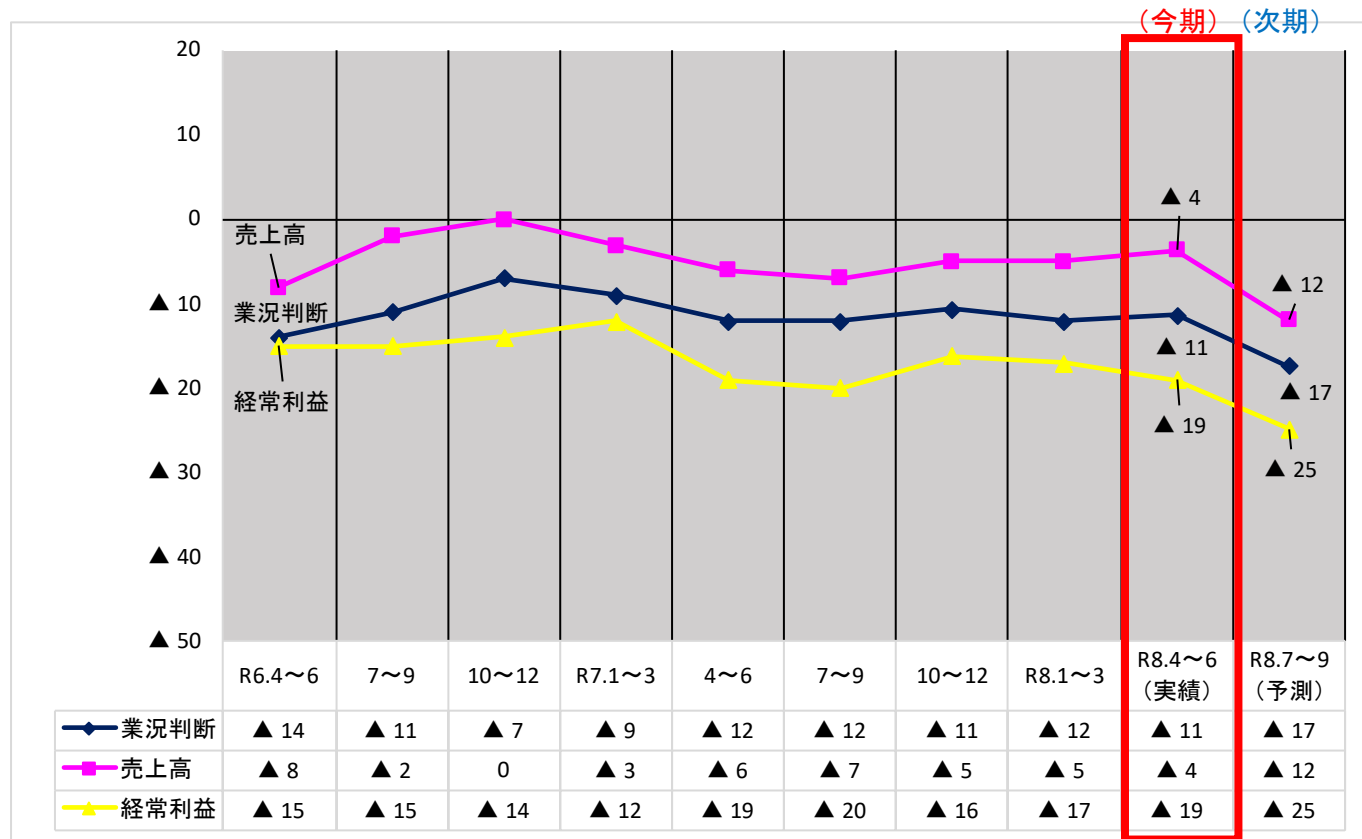
日経平均株価終値65,158円19銭

東京外国為替市場対ドル円相場終値158円89銭

発表日:令和8年7月3日(予定)

※大規模企業は従業員300人以上、中規模企業は従業員100～299人、小規模企業は従業員99人以下と設定
※DI(景気動向指数:Diffusion Index)とは...それぞれの調査項目に対してプラス傾向(増加・上昇・改善)の回答割合からマイナス傾向(減少・下降・悪化)の回答割合を差し引いたもの。このDIは基本的には変化の方向を表す。
(注)▲はマイナス。また、前回調査数値との差が1.0ポイント未満の場合は、「横ばい」での推移とみなす。

主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)DIの動向



	業況判断	売上高	経常利益
今期	+1P	+1P	▲2P
次期予測	▲6P	▲8P	▲6P

※ 青は改善、赤は悪化、白は横ばいを表す

<今期>

業況判断、売上高が小幅ながら改善
経常利益が悪化

<次期>

主要3項目すべて悪化を予測

業種・規模別一覧

※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

		業況判断		売上高		経常利益	
		今期	次期	今期	次期	今期	次期
業種別	製造業	+1.9P	▲6.8P	+8.7P	▲2.9P	▲4.8P	▲2.9P
	卸売業	+14.0P	▲9.5P	+3.9P	▲14.3P	+7.6P	▲11.9P
	小売業	▲3.4P	▲1.7P	▲8.4P	▲5.1P	▲3.4P	+3.4P
	運輸業	▲3.4P	▲1.9P	+11.4P	▲7.5P	▲9.2P	▲3.8P
	サービス業	+0.8P	▲7.1P	▲3.1P	▲10.2P	▲0.8P	▲9.4P
	建設業	▲3.2P	▲7.9P	▲3.1P	▲12.7P	+1.5P	▲9.6P
規模別	大規模企業	▲1.8P	▲6.5P	+14.4P	▲13.0P	+11.7P	▲10.9P
	中規模企業	+1.3P	▲1.5P	+0.2P	+3.0P	▲10.4P	±0.0P
	小規模企業	+1.6P	▲6.9P	+0.4P	▲9.9P	▲1.7P	▲6.3P

＜今期＞卸売業は主要3項目すべて改善、小売業はすべて悪化

＜次期＞小売業の経常利益を除く、主要3項目で悪化を予測

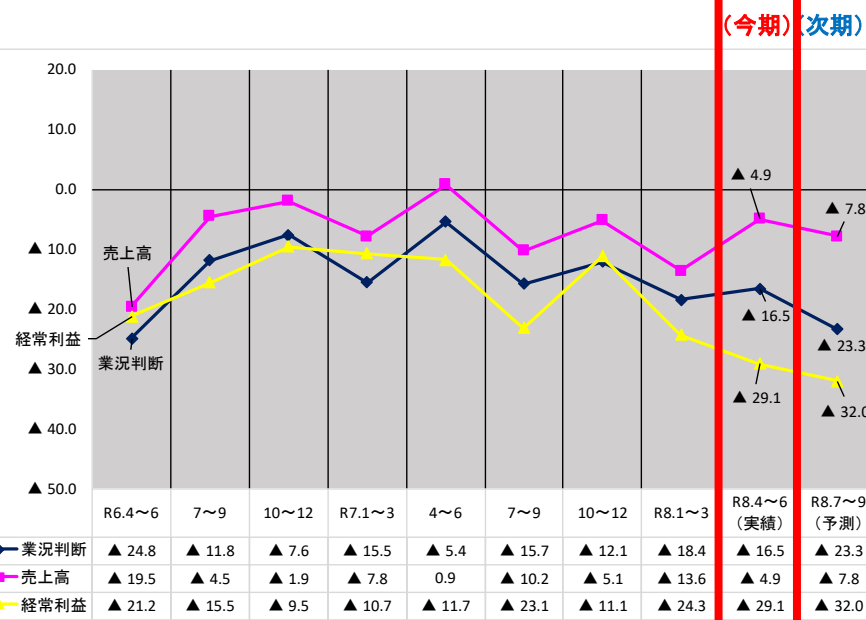
＜今期＞大規模企業は売上高・経常利益が改善、中規模企業・小規模企業では業況判断が改善、経常利益は悪化

＜次期＞大規模企業・小規模企業は主要3項目すべて悪化を予測

業種別 主要3項目

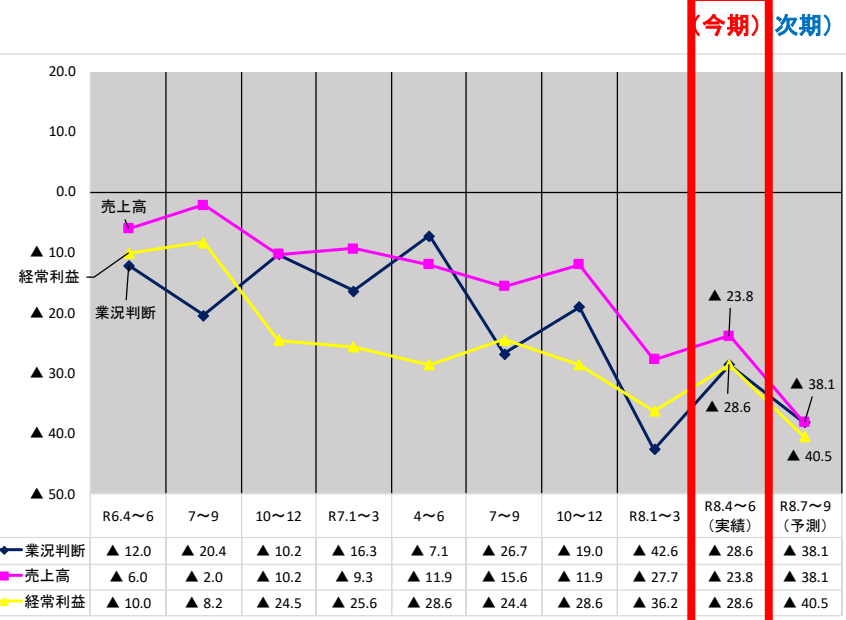
※■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

製造業



	業況判断	売上高	経常利益
今期	+1.9P	+8.7P	▲4.8P
次期予測	▲6.8P	▲2.9P	▲2.9P

卸売業

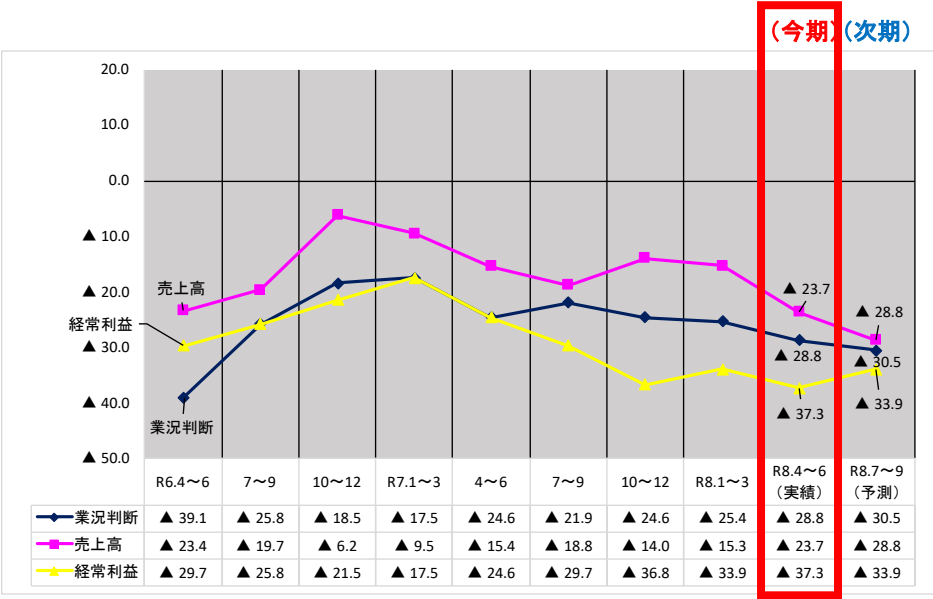


	業況判断	売上高	経常利益
今期	+14.0P	+3.9P	+7.6P
次期予測	▲9.5P	▲14.3P	▲11.9P

業種別 主要3項目

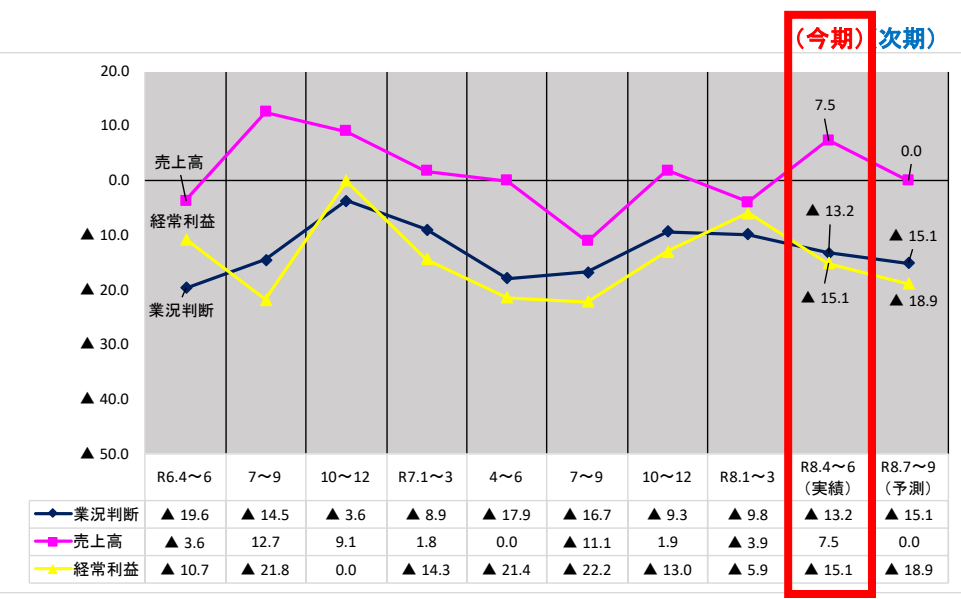
※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

小売業



	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲3.4P	▲8.4P	▲3.4P
次期予測	▲1.7P	▲5.1P	+3.4P

運輸業



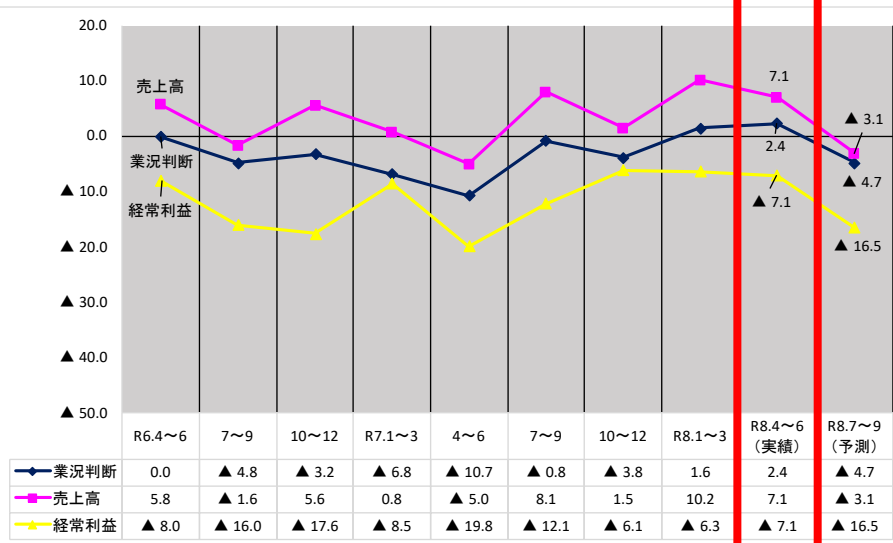
	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲3.4P	+11.4P	▲9.2P
次期予測	▲1.9P	▲7.5P	▲3.8P

業種別 主要3項目

※■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

サービス業

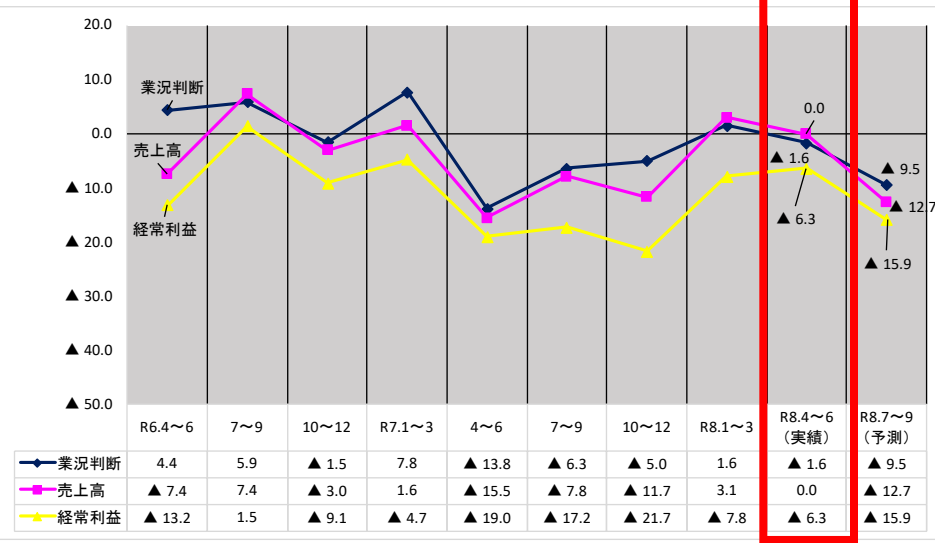
(今期) 次期)



	業況判断	売上高	経常利益
今期	+0.8P	▲3.1P	▲0.8P
次期予測	▲7.1P	▲10.2P	▲9.4P

建設業

(今期) (次期)

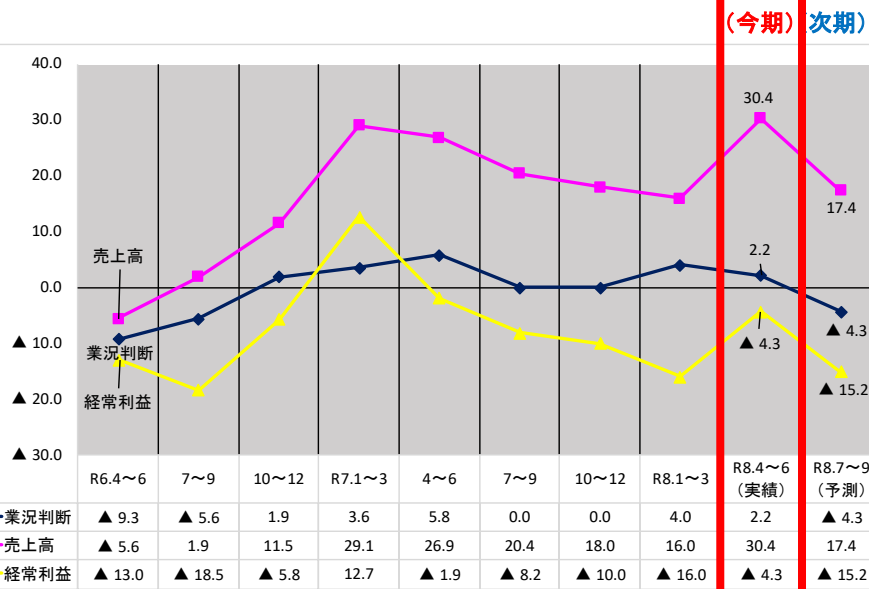


	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲3.2P	▲3.1P	+1.5P
次期予測	▲7.9P	▲12.7P	▲9.6P

規模別 主要3項目

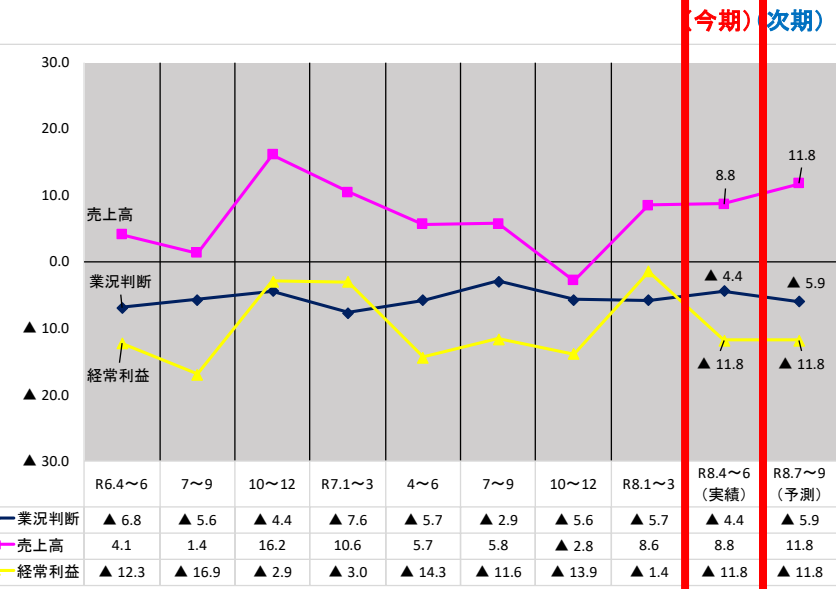
※ 青は改善、赤は悪化、灰は横ばいを表す

大規模企業



	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲1.8P	+14.4P	+11.7P
次期予測	▲6.5P	▲13.0P	▲10.9P

中規模企業

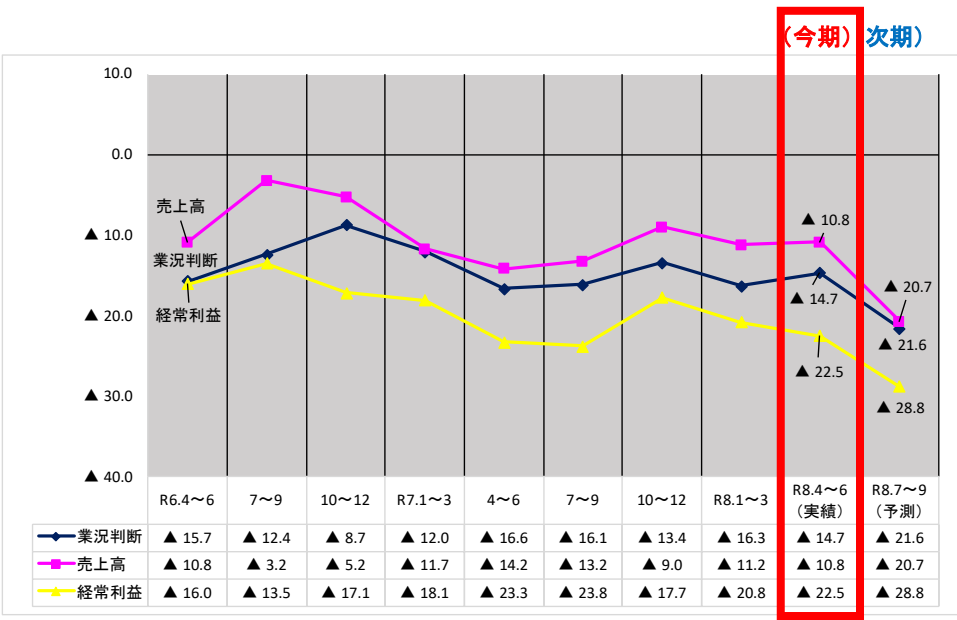


	業況判断	売上高	経常利益
今期	+1.3P	+0.2P	▲10.4P
次期予測	▲1.5P	+3.0P	±0.0P

規模別 主要3項目

※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

小規模企業



	業況判断	売上高	経常利益
今期	+1.6P	+0.4P	▲1.7P
次期予測	▲6.9P	▲9.9P	▲6.3P

その他DIの動向

※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

	R6年	R7年				R8年		
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6 (今期)	7～9 (次期予測)
①販売価格・受注単価 (「増加」-「減少」)	23.4	23.6	18.2	14.5	20.3	18.9	25.9	24.2
②資金繰り (「容易」-「困難」)	7.9	7.7	9.7	6.0	8.0	5.7	4.5	1.4
③設備投資 (「増加」-「減少」)	4.9	3.2	▲0.2	6.0	3.0	1.1	2.1	▲0.5
④雇 用 (「過剰」-「不足」)	▲47.3	▲47.7	▲43.4	▲38.8	▲46.8	▲41.4	▲38.4	▲40.1

①販売価格・受注単価

＜今期＞ 7.0ポイント改善

＜次期＞ 1.7ポイント悪化を予測

②資金繰り

＜今期＞ 1.2ポイント悪化

＜次期＞ 3.1ポイント悪化を予測

③設備投資

＜今期＞ 1.0ポイント改善

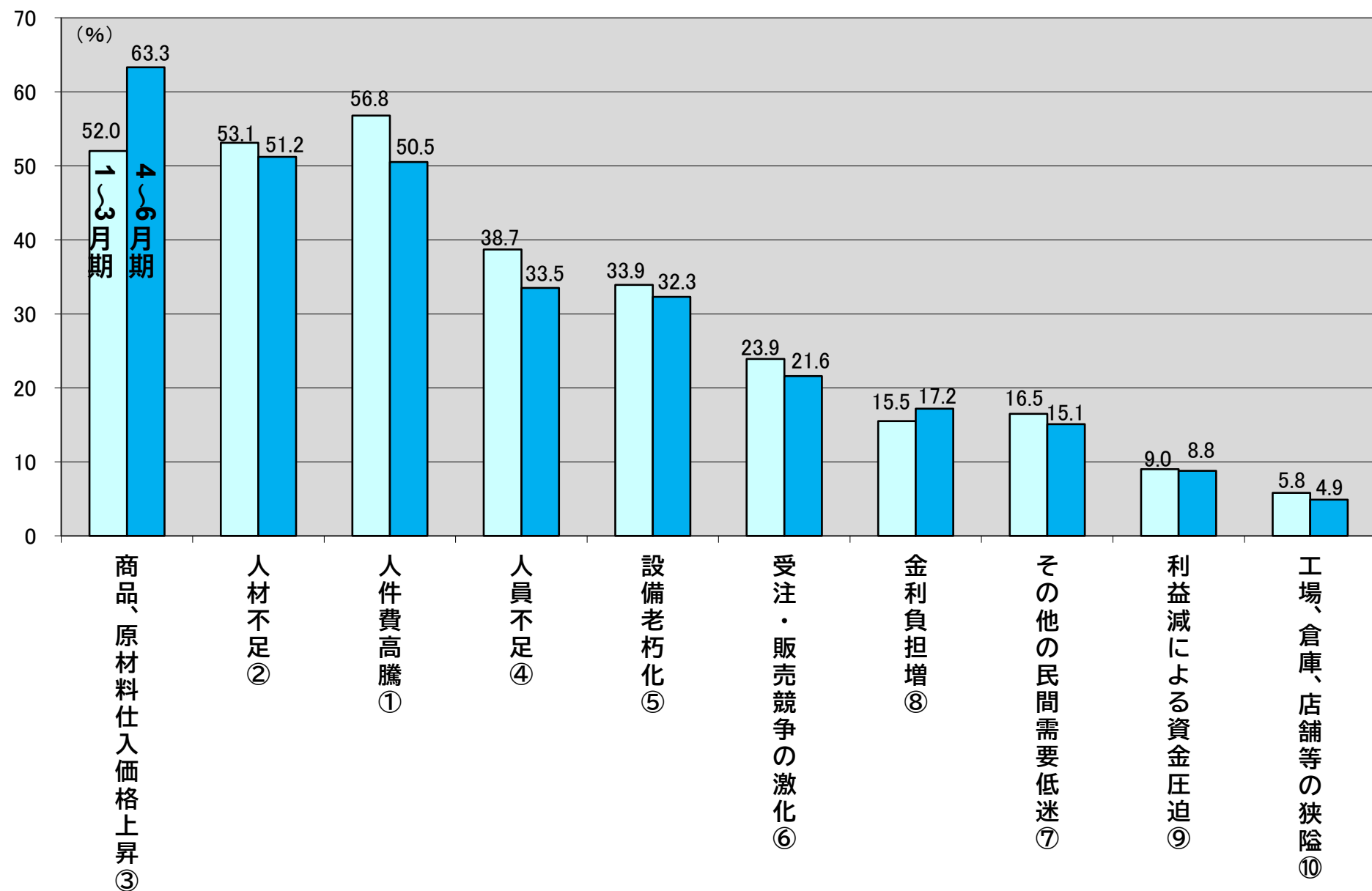
＜次期＞ 2.6ポイント悪化を予測

④雇用

＜今期＞ 3.0ポイント改善

＜次期＞ 1.7ポイント悪化を予測

経営上の問題点上位10項目(複数回答) ※項目の丸数字は前回調査の順位



調査対象企業の声

赤文字はマイナス要因、青文字はプラス要因

業種	業種詳細	規模	内容
製造業	化学	中規模	海外原料の調達困難な状況が続いている。 原料価格の高騰 及び 包装材をはじめとした石油製品の高騰 が止まらない状況となっている
製造業	建材・木・紙製品	小規模	業者から値上げの要請が相次いでいる。原材料の種類にもよるが 価格が15～35%上昇している
卸売業	金属製品・機械 機具	小規模	スクラップの仕入れ、販売価格は相場動向によるものが大きく、特に今は銅価格が上昇している。 中東情勢や中国の動向等で価格が上下しており、中々先が読めない
小売業	飲食料品	小規模	取り扱っている商品の利幅が少ないため、 最低賃金の上昇に伴う人件費の高騰 で厳しい経営環境となっている
運輸業	貨物運送	小規模	賃上げ疲れ がそろそろ現れた感じがある
サービス業	旅館・ホテル	中規模	食材など仕入価格の上昇分は価格転嫁できている。ただし、 ナフサ供給不足によりラップなど消耗品費の価格も上昇しているが、原価でない経費は転嫁しにくい
サービス業	その他のサービス業	小規模	同業他社の事業を譲り受け、顧客・職員数が増加 。引継ぎで期待される増加効果は依然維持している
サービス業	情報サービス	小規模	人材不足 が問題となっている。中途採用が難しく、新卒採用では教育費等も含め費用増となる
建設業	総合建設	小規模	経常利益減少の要因は、 中東情勢の影響によるコストの上昇 と規模の縮小によるものである。 人材不足を補うため、今後はIT化や働き方改革にも力を入れていく方針
建設業	総合建設	小規模	取引価格や受注単価を上げてもらえるようにはなっていないが、材料や人件費など経費上昇の影響が大きく、受注単価増加分が追いつかない ので採算が合わないこともある

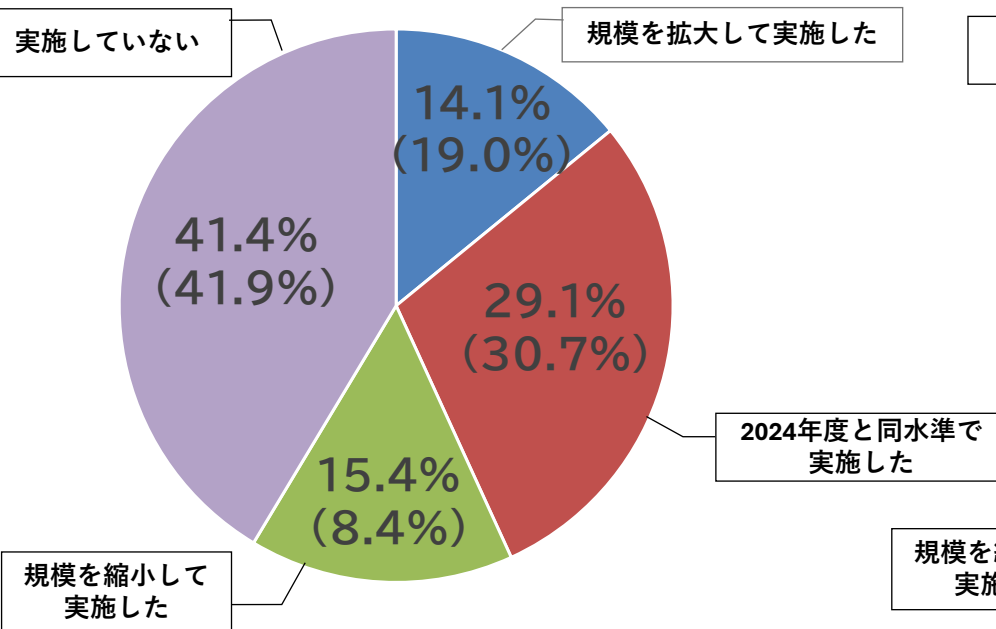
設備投資の動向について(付帯調査Ⅰ)

※グラフ()内の数字は前年第1四半期調査時の数値

(1) 2025年度に設備投資を実施しましたか？(2024年度との比較)

2025年度の設備投資実績
(2024年度比)

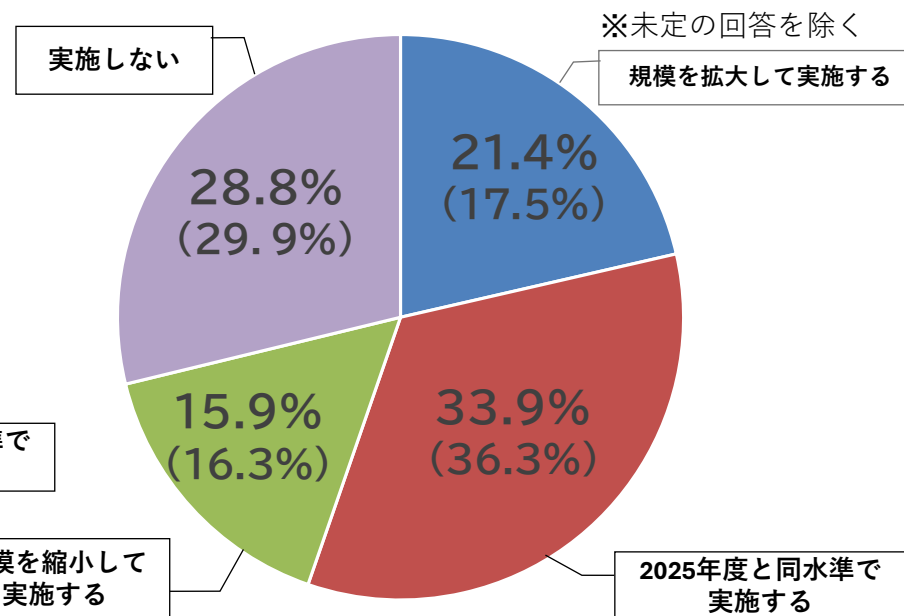
n=447



(2) 2026年度に設備投資する予定はありますか？(2025年度との比較)

2026年度の予定
(2025年度比)

n=327



・設備投資を実施した企業の割合は58.6%で、前年比0.5ポイント増加。うち、規模を拡大して実施した割合は、4.9ポイント減少

・2026年度の予定では、設備投資を実施予定企業の割合は71.2%で、前年比1.1ポイント増加。うち、規模拡大予定は3.9ポイント増加

設備投資の動向について（付帯調査Ⅰ）

※グラフ（ ）内の数字は前年第1四半期調査時の数値

（3）2025年度に設備投資をした目的または実施しなかった理由について （複数回答可）

